

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	学校園管理運営事業・学務課庶務事業					②事業番号	7202		
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称: 教科書無償措置法		
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他				
⑧関連予算科目コード	款	9		項	①②③④⑤	目	①③②③③②④②⑤②	細目	①②⑨③②④②⑤②
⑨担当部名	教育部		⑩担当課名	学務課		会計	一般		

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 学校園	① 学校園数	校園
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
学校園への運営支援を行う。 学校園の支払い関係事務、教科書無償給付事務、教育実習生の受入、学校基本調査、学校教科用図書配付事務、産業医、保険事務、共同印刷、園児児童生徒数の把握、学校園の学級編成、幼稚園保育料・通園バス代の納入などを行う。	① 園児・児童・生徒数	人
	② 学校園教職員数	人
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
学校の運営が円滑に行えるよう教育環境を整える。	① 小学校費(備品購入費) 計算式	千円
	② 中学校費(備品購入費) 計算式	千円
	③ 幼稚園費(備品購入費) 計算式	千円
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
学校園の円滑な運営及び児童・生徒・教職員に関する学務全般の事業推進が図られる。	政策(章) 1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節) 3	子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中 2	義務教育の充実
	施策小 6	教育環境の整備

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 学校園数	校園	16	16	16	16	16	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							
活動指標① 園児・児童・生徒数	人	5,847	5,627	5,391	5,172	5,041	
活動指標② 学校園教職員数	人	432	421	418	429	421	
活動指標③							
成果指標① 小学校費(備品購入費)	千円	6,440	6,059	6,150	8,814	8,814	
成果指標② 中学校費(備品購入費)	千円	2,896	2,517	2,412	3,376	3,376	
成果指標③ 幼稚園費(備品購入費)	千円	320	300	290	2,259	2,259	
事業費							
投入人員							
正職員	人	1.64	1.44	0.65	0.65		
任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費							教科書改訂による臨時的経費・令和元年度小学校教師用指導書、教科書の購入 幼稚園通園バスに係る経費 令和元年度より他事業へ移行
人件費(投入人員*単価)	千円	13,169	11,674	5,013	5,013		
直接事業費	千円	58,484	59,623	38,597	31,250		
総事業費	千円	71,653	71,297	43,610	36,263		
財源内訳							
国庫支出金	千円	1,120	1,193	1,633	0		
府支出金	千円	1,117	933	1,481	18		
受益者負担金	千円	6,415	5,495	1,677	1,126		
その他特定財源	千円	990	1,217	879	0		
一般財源	千円	62,011	62,459	37,940	35,119		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校園の運営支援、教育環境充実のため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	地域環境の変化に伴い、今後より一層の教育環境の充実を図るための取組が必要となると考える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	学校園の運営を円滑に行うことにより、学校園の教育環境整備に貢献している。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公立の小中学校及び幼稚園において必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	各取組について、学校園の教育環境の充実を図るほか、市民のニーズにこたえるものになっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	学校園の円滑な運営に必要なものであり、休止・廃止した場合は直接的にも間接的にも市民生活に影響がある。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	多岐にわたる取組により、教育現場への支援が行われ、教育環境の充実につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	各学校園において、必要とするものの優先順位を設けるなどし、効果的な活用ができるよう促す。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	他部署で類似の事務事業はなく、学務課独自の取り組みである。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	幼稚園授業料、通園バス利用料については条例で定めている。幼稚園授業料は平成29年度において改定。通園バス利用料は平成31年度より改定。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	教育現場への支援が行われ、教育環境の充実につながっていることから、現状のまま事業を進めることが適当であるが、受益者負担については、今後の保育需要や運営経費の伸びを踏まえ、持続可能で安定した質の高い保育を提供し続けるため適正な確保が必要である。	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ( ___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ( ___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ( ___ 年から)</p>
<p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—